

四半期報告書

(第15期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

アルファグループ株式会社

東京都渋谷区東一丁目26番20号

(E05399)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 岳史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西原 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西原 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	15,454,640	16,339,832	20,658,168
経常利益（千円）	368,296	336,657	444,499
四半期（当期）純利益（千円）	241,786	180,536	310,604
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	249,904	180,022	317,489
純資産額（千円）	2,471,706	2,642,327	2,505,625
総資産額（千円）	5,143,345	4,919,361	4,842,267
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8,183.11	6,110.15	10,512.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	8,180.34	6,108.71	10,508.65
自己資本比率（%）	47.4	53.7	51.7

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	2,525.67	2,972.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アルファグループ株式会社）及び子会社4社により構成されており、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、水宅配事業、その他事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<モバイル事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<オフィスサプライ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<IT事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<水宅配事業>

主要な関係会社の異動はありませんが、事業セグメントの重要性が増したことから、第1四半期連結累計期間より新たな報告セグメントとしております。

<その他事業>

第1四半期連結累計期間より、㈱ドクターアイ・エイ・シーを新たに設立し、ドクターズコスメ市場への進出を行っております。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）における我が国の経済は、東日本大震災からの復旧・復興が徐々に進んでいいるものの、震災前の水準までには回復せず、雇用情勢、個人消費は依然として低迷しております。また、タイの洪水被害により主要製造業において工場の操業停止が相次ぐ等サプライチェーンの混乱が多方面に拡がり消費市場にも悪影響を与え、欧州債務危機に端を発する世界的な景気減速懸念や円高の定着など、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、その他事業の各事業において、既存事業の販路拡大に努め堅調に推移したものの、水宅配事業におきましては、東日本大震災の影響による「ウォーターサーバー」の供給の遅れが予測を上回り、新規顧客の獲得に支障が生じ投資に遅れが発生しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高163億39百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益3億29百万円（前年同四半期比8.8%減）、経常利益3億36百万円（前年同四半期比8.6%減）となり、四半期純利益1億80百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

①モバイル事業

モバイル事業におきましては、社団法人電気通信事業者協会推計による当第3四半期連結累計期間における携帯電話加入契約数は、平成23年12月末で1億2,546万件と、平成23年3月末より約592万件増加しました。キャリア別純増数では、平成23年3月末よりNTTドコモ約161万件（純増シェア27.2%）、au約129万件（純増シェア21.9%）、ソフトバンク約242万件（純増シェア40.9%）、イー・モバイル約58万件（純増シェア9.9%）となりました。

このような中、当社においても各キャリアの年末商戦に向けたスマートフォン（高機能携帯電話）を中心とした新商品の発売による需要の高まりから端末販売台数が増加いたしました。

また、販売台数の増加を主目的として、引き続き高いシェアを占める関東圏に注力し、積極的に新規出店に努めると共に、将来の安定収益の確保および売れ筋端末の確保のため、販売店支援に注力しました。そして、当社系列の携帯電話販売店舗のブランドを一つに結集し、スケール感をもってブランドの拡大を図るため、新たな店舗ブランド「モバワン」への看板の統一化および新規出店を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は116億44百万円（前年同四半期比16.0%増）、営業利益2億70百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

②オフィスサプライ事業

オフィスサプライ事業におきましては、依然として引き続き企業のコスト節減意識は高く、オフィス文具用品の買い控え等の影響を受け、厳しい状況が続いている中、さらに東日本大震災の影響を受け、東日本エリア（北海道・東北・関東）の「獲得件数」および「稼働顧客数」の減少を予想しておりましたが、必要な商品を適時に購入・調達することが可能なインターネットショッピングの強みが再確認されたことから、予想に反して需要の落ち込みは僅少に留まりました。

また、前年に引き続き当社保有のコールセンターの活用により、「カウネット」の新規顧客の獲得と既存顧客への継続利用の促進に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45億18百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益87百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

③ I T 事業

I T 事業におきましては、既存顧客への業務の最適化を推し進めた結果、安定的に収益を確保出来る体制となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55百万円（前年同四半期比29.5%減）、営業利益20百万円（前年同四半期比81.0%増）となりました。

④ 水宅配事業

水宅配事業におきましては、当社保有のコールセンターを活用し、これまで培ったアウトバウンドコールのノウハウを生かし、積極的な顧客獲得を進める予定でございましたが、東日本大震災の影響により予想以上に「ウォーターサーバー」の供給が遅れ、新規顧客の獲得に支障が生じました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は99百万円（前年同四半期比135.9%増）、営業損失38百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

⑤ その他事業

その他事業におきましては、コスメティクス販売事業の今後の積極的な広告宣伝に向け、販路の開拓、新商品の開発に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24百万円（前年同四半期比54.5%減）、営業損失11百万円（前年同四半期は営業利益9百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					完了年月 又は完了予 定年月
				建物	工具、器 具及び備 品	リース 資産	差入 保証金	合計	
㈱アル ファ イズ	本社 (東京都 渋谷区)	水宅配 事業	ウォーター サーバー	—	40,000	—	—	40,000	平成23年 9月
㈱アル ファ イズ	本社 (東京都 渋谷区)	水宅配 事業	ウォーター サーバー	—	40,000	—	—	40,000	平成23年 10月
㈱アル ファ イズ	本社 (東京都 渋谷区)	水宅配 事業	ウォーター サーバー	—	50,160	—	—	50,160	平成24年 3月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,972	30,972	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	30,972	30,972	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	30,972	—	527,753	—	487,355

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,425	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,547	29,547	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	30,972	—	—
総株主の議決権	—	29,547	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	1,425	—	1,425	4.60
計	—	1,425	—	1,425	4.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,159	970,347
受取手形及び売掛金	1,114,298	1,009,642
有価証券	100,000	—
商品及び製品	712,144	933,336
その他	521,903	531,807
貸倒引当金	△4,980	△4,752
流動資産合計	3,347,525	3,440,381
固定資産		
有形固定資産	108,358	170,318
無形固定資産		
のれん	415,286	456,577
その他	3,498	3,327
無形固定資産合計	418,785	459,904
投資その他の資産		
差入保証金	641,871	646,327
その他	365,421	242,018
貸倒引当金	△39,694	△39,589
投資その他の資産合計	967,597	848,756
固定資産合計	1,494,741	1,478,979
資産合計	4,842,267	4,919,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,133,546	1,181,691
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	62,000	90,648
未払法人税等	156,753	24,436
その他	362,293	257,613
流動負債合計	2,214,593	2,054,388
固定負債		
長期借入金	46,000	149,467
その他	76,047	73,178
固定負債合計	122,047	222,645
負債合計	2,336,641	2,277,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,753	527,753
資本剰余金	487,355	487,355
利益剰余金	1,742,558	1,878,774
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,506,903	2,643,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,278	△792
その他の包括利益累計額合計	△1,278	△792
純資産合計	2,505,625	2,642,327
負債純資産合計	4,842,267	4,919,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,454,640	16,339,832
売上原価	13,474,034	14,455,691
売上総利益	1,980,605	1,884,141
販売費及び一般管理費	1,619,907	1,555,012
営業利益	360,698	329,129
営業外収益		
受取利息	3,582	2,827
受取手数料	1,884	7,470
助成金収入	4,935	2,131
債務勘定整理益	5,797	—
その他	1,453	1,482
営業外収益合計	17,653	13,911
営業外費用		
支払利息	9,931	6,052
その他	123	330
営業外費用合計	10,055	6,383
経常利益	368,296	336,657
特別利益		
事業譲渡益	88,000	22,278
受取和解金	27,000	—
特別利益合計	115,000	22,278
特別損失		
減損損失	—	3,947
固定資産除却損	791	6,873
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,519	—
特別損失合計	9,310	10,821
税金等調整前四半期純利益	473,986	348,114
法人税、住民税及び事業税	193,541	144,415
法人税等調整額	29,951	24,162
法人税等合計	223,493	168,577
少数株主損益調整前四半期純利益	250,492	179,536
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,706	△1,000
四半期純利益	241,786	180,536

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250,492	179,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△588	485
その他の包括利益合計	△588	485
四半期包括利益	249,904	180,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,197	181,022
少数株主に係る四半期包括利益	8,706	△1,000

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1 四半期連結会計期間より、(株)ドクターアイ・エイ・シーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	23,890千円	減価償却費	29,603千円
のれんの償却額	91,656千円	のれんの償却額	114,760千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,314	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,320	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,033,576	4,585,994	78,421	659,914	96,732	15,454,640	—	15,454,640
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	432	2,870	12	—	—	3,315	(3,315)	—
計	10,034,009	4,588,865	78,434	659,914	96,732	15,457,955	(3,315)	15,454,640
セグメント利益 又は損失(△)	227,241	96,580	11,402	30,309	△4,835	360,698	—	360,698

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,643,782	4,516,193	55,262	99,855	24,738	16,339,832	—	16,339,832
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	483	2,109	—	—	36	2,628	(2,628)	—
計	11,644,266	4,518,303	55,262	99,855	24,774	16,342,461	(2,628)	16,339,832
セグメント利益 又は損失(△)	270,072	87,666	20,637	△38,094	△11,152	329,129	—	329,129

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「I T事業」、「人材事業」、「その他事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「I T事業」、「水宅配事業」、「その他事業」の5つに変更しております。この変更は、「人材事業」を営むアルファテクノロジー(株)の株式を売却し、前連結会計年度より同社が連結の範囲から除外されたことによるものと、「水宅配事業」について、同事業セグメントの重要性が増したことから、第1四半期連結累計期間より、「水宅配事業」を新たな報告セグメントとしたことによるものであります。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分表示により作成した報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

	報告セグメント							調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高									
外部顧客への 売上高	10,033,576	4,585,994	78,421	659,914	42,335	54,397	15,454,640	—	15,454,640
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	432	2,870	12	—	—	—	3,315	(3,315)	—
計	10,034,009	4,588,865	78,434	659,914	42,335	54,397	15,457,955	(3,315)	15,454,640
セグメント利益 又は損失 (△)	227,241	96,580	11,402	30,309	△14,495	9,659	360,698	—	360,698

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「水宅配事業」セグメントにおいて、事業の譲受けによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては160,000千円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. プレミアムウォーター(株)より水宅配事業の事業譲受

当社の連結子会社である(株)アルファライズは、平成23年8月31日の取締役会でプレミアムウォーター(株)の水宅配事業の一部を総額160,000千円で譲受けることを決議し、平成23年8月31日付で事業譲渡契約を締結しました。当該事業譲受けは平成23年9月26日及び平成23年10月25日を事業譲受け日としており、平成23年10月25日を事業譲受け日とする事業譲受けの主な内容は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

①相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 プレミアムウォーター(株)

事業の内容 水宅配事業

②企業結合を行った主な理由

中長期的な成長力の強化を目指すため実施いたしました。

③企業結合日

平成23年10月25日

④企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得事業の業績の期間

平成23年10月25日から平成23年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 80,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん 80,000千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

企業結合日に受け入れた資産及び負債はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	8, 183円11銭	6, 110円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	241, 786	180, 536
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	241, 786	180, 536
普通株式の期中平均株式数 (株)	29, 547	29, 547
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	8, 180円34銭	6, 108円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	10	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(事業譲受)

当社の連結子会社である(株)アルファライズは、平成24年1月26日の取締役会でプレミアムウォーター(株)の水宅配事業の一部を48,000千円で譲受けることを決議し、平成24年2月6日付で事業譲渡契約を締結しました。

プレミアムウォーター(株)より水宅配事業の事業譲受

(1) 企業結合の概要

①相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 プレミアムウォーター(株)

事業の内容 水宅配事業

②企業結合を行った主な理由

中長期的な成長力の強化を目指すため実施いたしました。

③企業結合日

平成24年2月1日

④企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金48,000千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額 48,000千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

企業結合日に受け入れた資産及び負債はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 9日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。